

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第103期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 愛知電機株式会社

【英訳名】 AICHI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 功

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568)31-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 鈴木 祐二

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568)31-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 鈴木 祐二

【縦覧に供する場所】 愛知電機株式会社 東京支社
(東京都中央区入船三丁目10番9号)

愛知電機株式会社 関西支社
(大阪市北区曽根崎一丁目2番6号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	45,088	51,681	62,185
経常利益	(百万円)	3,144	4,666	4,308
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,996	2,956	2,667
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,633	2,630	2,212
純資産額	(百万円)	28,783	31,669	29,361
総資産額	(百万円)	65,811	70,400	66,799
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	41.49	61.44	55.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	43.3	44.5	43.6

回次		第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	13.60	16.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第102期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(回転機)

新規設立：蘇州愛知高斯電機有限公司

この結果、子会社が1社増加し、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による落ち込みから持ち直してきましたが、タイの洪水や円高の長期化、海外経済の減速の影響を受け、輸出環境が厳しくなるなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、タイの洪水被害により一部製品の生産、販売等に影響を受けましたが、中国でのエアコン需要等に支えられ、事業環境は総じて堅調でした。

このような状況のもと、売上高は前年同期に比べ14.6%増の516億8千1百万円となりました。

セグメントの売上高につきましては、以下のとおりです。

電力機器部門につきましては、制御機器が前年同期を下回りましたが、小形変圧器が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ8.4%増の225億1千9百万円となりました。

回転機部門につきましては、小形モーターが大幅に伸びたことに加え、介護用機器が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ19.9%増の291億6千1百万円となりました。

利益面につきましては、売上増に加え諸経費削減の効果もあり、経常利益は前年同期に比べ48.4%増の46億6千6百万円、四半期純利益は前年同期に比べ48.1%増の29億5千6百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間における資産合計は、704億円と前連結会計年度に比べ36億円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加15億5千3百万円、たな卸資産の増加21億4千5百万円によるものであります。負債合計は、387億3千1百万円と前連結会計年度に比べ12億9千2百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加30億2千5百万円、未払法人税等の減少10億1千3百万円、未払費用の減少4億2千2百万円によるものであります。純資産合計は、前連結会計年度に比べ23億8百万円増加し316億6千9百万円となり、自己資本比率は44.5%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は4億9千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,561,000
計	119,561,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,252,061	48,252,061	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	48,252,061	48,252,061		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		48,252		4,053		2,199

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 103,000		単元株式数1,000株
	（相互保有株式） 普通株式 79,000		同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 47,896,000	47,896	同上
単元未満株式	普通株式 174,061		
発行済株式総数	48,252,061		
総株主の議決権		47,896	

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権4個）含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が883株、相互保有株式が479株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
愛知電機(株)	春日井市愛知町1	103,000		103,000	0.21
愛知亜鉛鍍金(株)	春日井市松河戸町4170	22,000		22,000	0.04
愛知金属工業(株)	春日井市大手田西町3-13-18	55,000		55,000	0.11
大垣電機(株)	岐阜県養老郡養老町西岩道414	2,000		2,000	0.00
計		182,000		182,000	0.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,181	11,891
受取手形及び売掛金	18,626	20,180 ²
有価証券	2,400	3,400
商品及び製品	3,366	3,815
仕掛品	3,304	3,707
原材料及び貯蔵品	3,421	4,714
繰延税金資産	258	80
その他	261	822
貸倒引当金	10	9
流動資産合計	43,810	48,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,166	6,744
機械装置及び運搬具(純額)	2,421	2,121
工具、器具及び備品(純額)	641	577
土地	4,240	4,240
リース資産(純額)	711	673
建設仮勘定	178	501
有形固定資産合計	15,359	14,858
無形固定資産		
	163	144
投資その他の資産		
投資有価証券	4,362	3,852
繰延税金資産	2,659	2,485
その他	600	608
貸倒引当金	156	154
投資その他の資産合計	7,466	6,792
固定資産合計	22,988	21,794
資産合計	66,799	70,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,261	16,286 ²
短期借入金	4,710	5,520
1年内返済予定の長期借入金	2,560	2,768
未払費用	1,989	1,566
未払法人税等	1,275	261
その他	1,645	1,505
流動負債合計	25,440	27,909
固定負債		
長期借入金	3,852	2,958
繰延税金負債	92	82
退職給付引当金	6,877	6,766
役員退職慰労引当金	2	-
負ののれん	109	79
その他	1,063	935
固定負債合計	11,997	10,822
負債合計	37,438	38,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,199
利益剰余金	22,816	25,387
自己株式	26	27
株主資本合計	29,041	31,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	423	149
為替換算調整勘定	371	438
その他の包括利益累計額合計	52	289
少数株主持分	267	346
純資産合計	29,361	31,669
負債純資産合計	66,799	70,400

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	45,088	51,681
売上原価	38,127	42,828
売上総利益	6,961	8,852
販売費及び一般管理費	3,928	4,444
営業利益	3,032	4,408
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	71	68
持分法による投資利益	-	23
負ののれん償却額	30	30
屑消耗品売却額	143	215
その他	159	125
営業外収益合計	415	475
営業外費用		
支払利息	164	152
持分法による投資損失	11	-
為替差損	100	36
その他	27	27
営業外費用合計	303	216
経常利益	3,144	4,666
特別利益		
固定資産売却益	0	9
投資有価証券売却益	1	-
負ののれん発生益	-	122
特別利益合計	2	131
特別損失		
固定資産売却損	3	3
固定資産除却損	19	33
投資有価証券評価損	0	69
災害による損失	-	29
その他	0	0
特別損失合計	24	136
税金等調整前四半期純利益	3,122	4,662
法人税、住民税及び事業税	1,147	1,152
法人税等調整額	46	535
法人税等合計	1,101	1,687
少数株主損益調整前四半期純利益	2,021	2,974
少数株主利益	24	18
四半期純利益	1,996	2,956

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,021	2,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	273
為替換算調整勘定	138	67
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	387	344
四半期包括利益	1,633	2,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,611	2,614
少数株主に係る四半期包括利益	22	15

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より、新たに設立した蘇州愛知高斯電機有限公司を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を変更しております。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は289百万円減少し、法人税等調整額は301百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	208百万円	212百万円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		213百万円
支払手形		1,286

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	1,661百万円	1,548百万円
負ののれんの償却額	30	30

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	168	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	168	3.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	192	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	192	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	20,765	24,323	45,088
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	20,765	24,323	45,088
セグメント利益	3,824	242	4,067

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,067
全社費用(注)	1,034
四半期連結損益計算書の営業利益	3,032

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	22,519	29,161	51,681
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	22,519	29,161	51,681
セグメント利益	3,782	1,649	5,432

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,432
全社費用(注)	1,023
四半期連結損益計算書の営業利益	4,408

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「電力機器」セグメントにおいて、当社が岐阜愛知電機(株)の株式を追加取得したことにより114百万円の負ののれん発生益を計上しております。

「回転機」セグメントにおいて、当社が(株)愛工機器製作所の株式を追加取得したことにより7百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	41円49銭	61円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,996	2,956
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,996	2,956
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,125	48,121

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第103期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額 192百万円
 1株当たりの金額 4円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 足立 仁 史
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 魚住 康 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。